

石川 県 工 業 統 計

平 成 12 年



石川 県 企 画 開 発 部

は し が き

経済産業省が平成12年12月31日現在で実施した「工業統計調査」の本県の結果をとりまとめましたので公表します。

この調査は、統計法に基づく指定統計第10号として我が国におけるすべての製造業を営む事業所を対象に昭和22年から毎年実施されているもので、国の公表に先立ち本県が独自に集計したものです。

この調査結果の概要につきましては、昨年9月に「工業統計調査結果速報」としてその主要項目を公表いたしておりますが、今回は、各項目について産業別、市町村別などに分類して詳細な集計を行ったものです。

本書が、各種行政施策の企画立案のための基礎資料として、また、企業経営の参考等に広く御利用いただければ幸いです。

なお、この調査を実施するにあたり、御協力いただきました事業所の方々をはじめ、調査員並びに市町村の関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 14 年 2 月

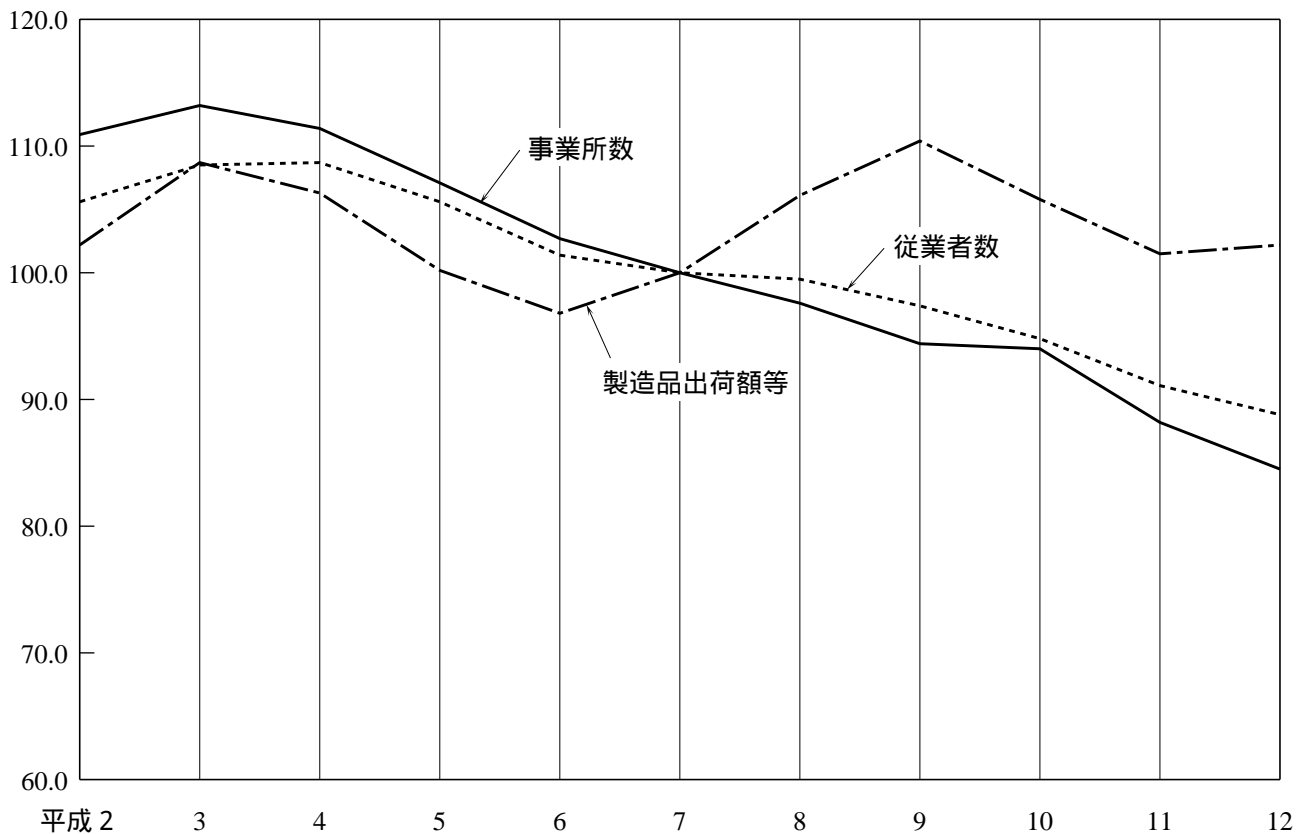
石川県企画開発部長 田 谷 聡

本 県 工 業 の

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	前年比 (%)	指数	実数 (人)	前年比 (%)	指数	実数 (億円)	前年比 (%)	指数	実数 (億円)	前年比 (%)	指数
2	13,483	0.5	110.9	139,130	2.1	105.6	25,542	11.2	102.2	10,618	14.1	104.0
3	13,771	2.1	113.2	142,908	2.7	108.5	27,169	6.4	108.7	11,494	8.3	112.6
4	13,550	1.6	111.4	143,213	0.2	108.7	26,567	2.2	106.3	10,790	6.1	105.7
5	13,019	3.9	107.1	139,140	2.8	105.6	25,039	5.8	100.2	10,036	7.0	98.3
6	12,493	4.0	102.7	133,615	4.0	101.4	24,195	3.4	96.8	9,671	3.6	94.7
7	12,160	2.7	100.0	131,711	1.4	100.0	24,984	3.3	100.0	10,208	5.5	100.0
8	11,864	2.4	97.6	131,035	0.5	99.5	26,503	6.1	106.1	10,739	5.2	105.2
9	11,478	3.3	94.4	128,247	2.1	97.4	27,583	4.1	110.4	10,952	2.0	107.3
10	11,431	0.4	94.0	124,845	2.7	94.8	26,444	4.1	105.8	10,600	3.2	103.8
11	10,726	6.2	88.2	119,978	3.9	91.1	25,350	4.1	101.5	9,624	9.2	94.3
12	10,274	4.2	84.5	116,973	2.5	88.8	25,545	0.8	102.2	9,625	0.0	94.3

(注) 投資総額は従業者10人以上の事業所、1人当たり現金給与総額は常用労働者1人当たりの現金給与総額

事業所数・従業者数・製造品出荷額等指数の推移

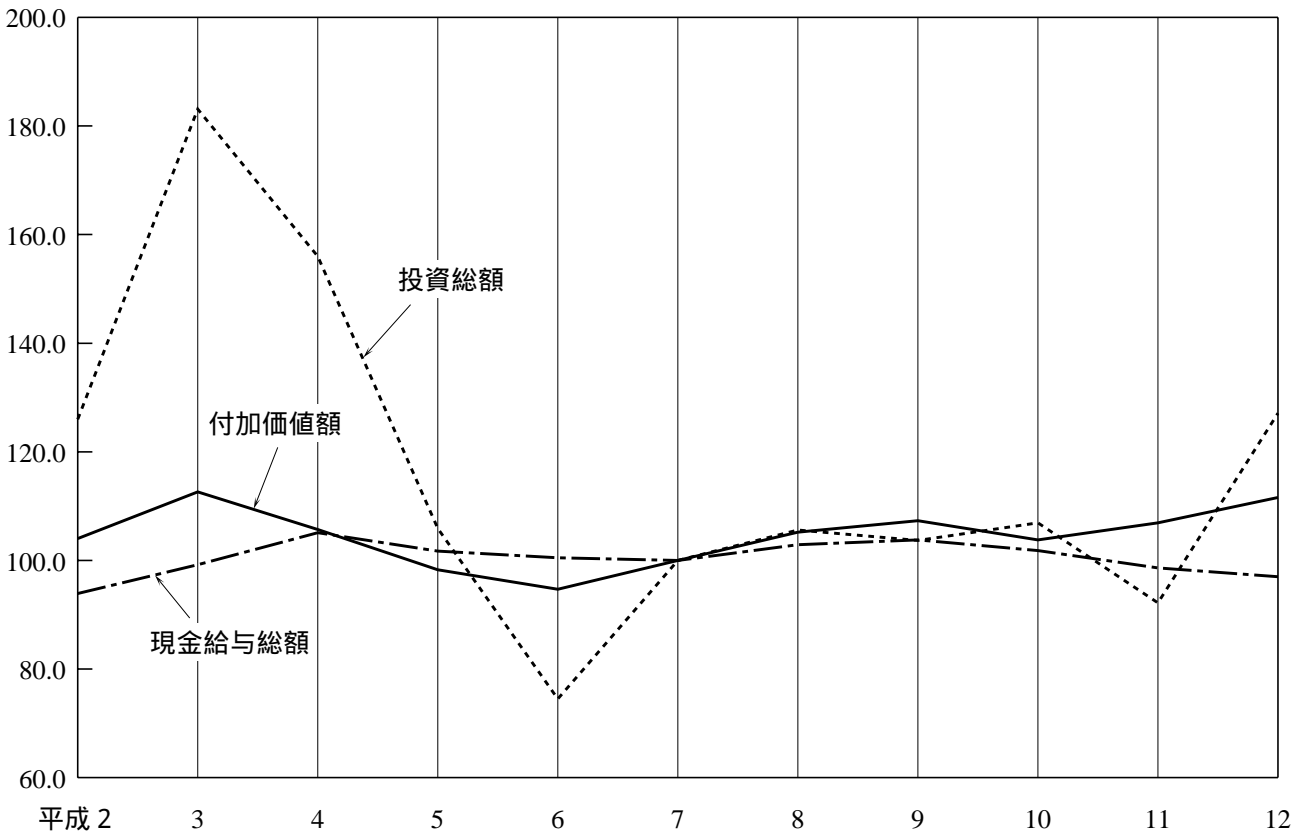


主 な 指 標

(指数：平成7年 = 100)

1事業所当たり付加価値額			投 資 総 額			現金給与総額			1人当たり現金給与総額		
実数 (万円)	前年比 (%)	指 数	実数 (億円)	前年比 (%)	指 数	実数 (億円)	前年比 (%)	指 数	実数 (万円)	前年比 (%)	指 数
7,875	14.7	93.8	1,442	33.1	126.0	4,321	12.5	93.9	352	9.7	91.2
8,346	6.0	99.4	2,096	45.3	183.1	4,565	5.6	99.2	359	2.0	93.2
7,963	4.6	94.9	1,786	14.8	156.0	4,834	5.9	105.1	377	5.0	97.8
7,708	3.2	91.8	1,212	32.1	105.9	4,677	3.3	101.7	373	1.1	96.8
7,741	0.4	92.2	853	29.6	74.5	4,624	1.1	100.5	384	2.9	99.6
8,394	8.4	100.0	1,145	34.2	100.0	4,600	0.5	100.0	385	0.4	100.0
9,051	7.8	107.8	1,209	5.6	105.6	4,736	3.0	102.9	398	3.4	103.2
9,541	5.4	113.7	1,187	1.8	103.7	4,776	0.8	103.8	408	2.5	105.9
9,273	2.8	110.5	1,224	3.1	106.9	4,683	1.9	101.8	411	0.7	106.7
8,972	3.2	106.9	1,055	13.8	92.2	4,534	3.2	98.6	412	0.2	106.9
9,368	4.4	111.6	1,455	37.9	127.1	4,462	1.6	97.0	414	0.5	107.5

付加価値額・投資総額・現金給与総額指数の推移



目 次

調査の概要	6
結果の概要	9
1 概 況	9
2 事業所数	16
3 従業者数	18
4 製造品出荷額等	19
5 付加価値額	21
6 設備投資	22
統 計 表	
第1表 主要項目表 (全事業所)	24
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等	
現金給与総額、生産額	
第2表 原材料率、付加価値率、現金給与率 (全事業所)	26
第3表 付加価値額 (全事業所)	28
第4表 従業者1人1か月当たりの製造品出荷額等、付加価値額、現金給与額	
(従業者30人以上の事業所)	30
第5表 生産額 (全事業所)	32
第6表 在庫額 (従業者30人以上の事業所)	34
第7表 在庫率 (")	36
第8表 有形固定資産の増加額 (従業者10人以上の事業所)	38
第9表 有形固定資産 (従業者10人~29人の事業所)	40
第10表 有形固定資産 (" 30人以上の ")	42
第11表 地区別主要項目表 (全事業所)	
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	44
第12表 事業所数 (全事業所)	46

第13表 総合統計表

1	産業細分類別（全事業所）	50
2	市郡町村別（全事業所）	62
3	産業中分類、従業者規模別（全事業所）	84
4	市郡、従業者規模別（全事業所）	90
5	産業中分類、市郡別（従業者30人以上の総括表）	94
6	産業中分類、市郡別（ " 30人～49人の事業所）	96
7	産業中分類、市郡別（ " 50人～99人の " ）	98
8	産業中分類、市郡別（ " 100人～199人の " ）	100
9	産業中分類、市郡別（ " 200人～299人の " ）	102
10	産業中分類、市郡別（ " 300人以上の " ）	104
第14表 敷地面積、建築面積、用地取得面積（従業者30人以上の事業所）		
	産業、従業者規模別	106
第15表 敷地面積、建築面積、用地取得面積（ " ）		
	市郡町村別	107
第16表 工業用水（従業者30人以上の事業所）		
	産業、従業者規模、水源、用途別	108
第17表 工業用水（ " ）		
	市郡町村、水源、用途別	110
参 考	全国の概況	112
調査票様式		
	調 査 票 甲（従業者30人以上）	113
	調 査 票 乙（ " 29人以下）	114

調 査 の 概 要

1 調査の目的

我が国における製造業の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。

3 調査の期日

平成12年12月31日現在

なお、現金給与総額及び原材料、燃料、電力の使用額並びに委託生産費、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料、その他の収入額、有形固定資産の取得額、除却額及び建設仮勘定は、平成12年1年間の合計又はその間に生じた数字である。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F-製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

調査単位は、個々の事業所であり、調査の種類は従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告者（事業所の管理責任者）の自計申告によるものである。

6 集計の方法

集計方法は、電子計算機による機械集計で「工業調査票甲」、「工業調査票乙」を集計した。
なお、休業及び操業準備中、操業開始後未出荷の事業所は集計対象から除いた。

7 用語等の説明

(1) 常用労働者には、次の者を含んでいる。

ア 1か月を超える期間を定めて雇用している臨時の者及び日雇の者

イ 1月、12月の各月において18日以上雇用した臨時の者及び日雇の者

(2) 家族従業者には、個人事業主を含んでいる。

(3) 現金給与総額は、常用労働者に対し支給された現金給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当

並びに常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与を含む。)の総額であって現物給与は含まない。

- (4) 原材料使用額等とは、原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費を含めたものの総称である。
- (5) 製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料を含めたものの総称であり内国消費税額が含まれている額である。

なお、製造品出荷額には製造工程から出たくず、廃物の売却による収入額が含まれている。

- (6) 有形固定資産は、建物（寄宿舎、社宅など厚生施設や倉庫などの付属建物を含む。）、構築物、機械、各種運搬具、1年以上の使用に耐える器具、工具、備品類及び土地をいう。
- (7) 生産額等は、次の算式により計算された額である。

$$\text{生産額} \begin{cases} 30人以上（甲） = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad \quad \quad + (\text{半製品、仕掛品年末在庫額} - \text{半製品、仕掛品年初在庫額}) \\ 29人以下（乙） = \text{製造品出荷額等} \end{cases}$$

$$\text{付加価値額} \begin{cases} 30人以上（甲） = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ 10人 \sim 29人（乙） = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ 9人以下（乙） = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

従業者1人1か月当たり製造品出荷額等

$$= \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{個人事業主及び家族従業者数} \times 12 + \text{毎月末常用労働者数の計}}$$

従業者1人1か月当たり付加価値額

$$= \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び家族従業者数} \times 12 + \text{毎月末常用労働者数の計}}$$

常用労働者1人1か月当たり現金給与額

$$= \frac{\text{現金給与総額} - \text{その他の給与額}}{\text{毎月末常用労働者数の計}}$$

8 利用上の注意

- (1) この公表値は、県において集計したものであり、後日経済産業省から公表される「工業統計表」の数値とは、若干相違する場合がある。
- (2) 本結果表のうち「-」は該当数字のないもの、「」はマイナスを表し、「x」は1又は2の事業所に関する数字でこれをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1又は2の事業所の数字が前後の関係から判明する場合にも「x」で表わした。
- (3) 比率等については、単位未満を四捨五入した。したがって構成比は合計と内訳が一致しないことがある。

(4) 産業分類は、下表のとおりであるが本書においては産業分類名は下表の略称を使用した。

中分類番号	産 業 分 類	略 称
12	食 料 品	食 料 品
13	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料
14	織 維 工 業	織 維 工 業
15	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	衣 服
16	木 材 ・ 木 製 品	木 材 ・ 木 製 品
17	家 具 ・ 装 備 品	家 具 ・ 装 備 品
18	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	パ ル プ ・ 紙
19	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 品	出 版 ・ 印 刷
20	化 学 工 業	化 学 工 業
21	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	石 油 ・ 石 炭
22	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品
23	ゴ ム 製 品	ゴ ム 製 品
24	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	皮 革
25	窯 業 ・ 土 石 製 品	窯 業 ・ 土 石
26	鉄 鋼 業	鉄 鋼 業
27	非 鉄 金 属	非 鉄 金 属
28	金 属 製 品	金 属 製 品
29	一 般 機 械 器 具	一 般 機 械 器 具
30	電 気 機 械 器 具	電 気 機 械 器 具
31	輸 送 用 機 械 器 具	輸 送 機 械 器 具
32	精 密 機 械 器 具	精 密 機 械 器 具
33	武 器	武 器
34	そ の 他 の 製 品	そ の 他 の 製 品

結 果 の 概 要

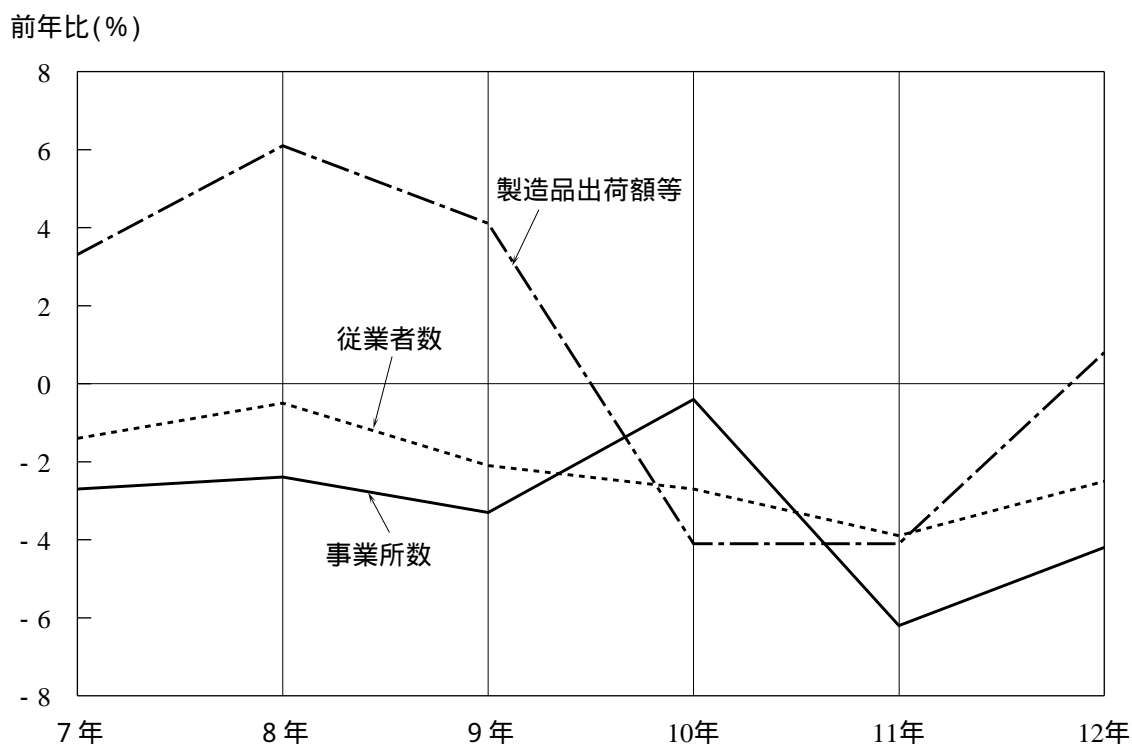
1 概 況

事業所数	10,274 事業所 (4.2 %減)
従業者数	116,973 人 (2.5 %減)
製造品出荷額等	2兆 5,545 億円 (0.8 %増)
付加価値額	9,625 億円 (0.0 %増)
1事業所当たりの付加価値額	9,368 万円 (4.4 %増)
投資総額	1,455 億円 (37.9 %増)
現金給与総額	4,462 億円 (1.6 %減)
常用労働者1人当たり現金給与総額	414 万円 (0.5 %増)

平成12年の本県の工業は、事業所数が前年比4.2%減、従業者数が同2.5%減と減少傾向のなか、製造品出荷額等が同0.8%増と3年ぶりに増加し、投資総額も同37.9%増となった。

また、現金給与総額は3年連続の減少となり、常用労働者1人あたりの現金給与総額は7年連続のプラスで前年比0.5%増となった。

平成12年製造業の動向 主要調査項目前年比の推移



1表

産 業 部 門

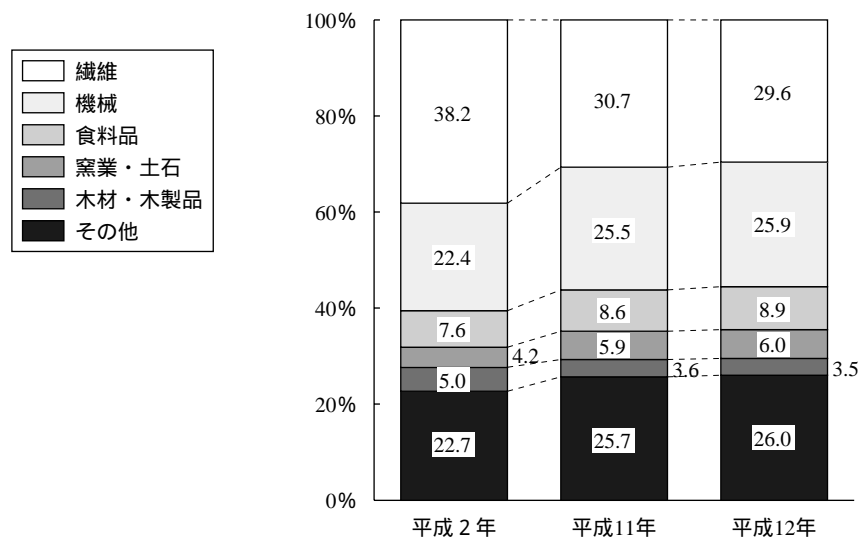
産 業 部 門	事 業 所 数			従 業 者 数 (人)		
	実 数	構 成 比	前 年 比	実 数	構 成 比	前 年 比
合 計	10,274	100.0 %	4.2 %	116,973	100.0 %	2.5 %
織 維	3,043	29.6	7.5	22,192	19.0	8.3
機 械	2,663	25.9	2.7	52,741	45.1	0.8
食 料 品	914	8.9	0.9	13,660	11.7	0.8
窯 業 ・ 土 石	619	6.0	2.7	5,126	4.4	0.2
木 材 ・ 木 製 品	364	3.5	6.7	2,198	1.9	30.6
そ の 他	2,671	26.0	3.0	21,056	18.0	1.5

(注) 産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

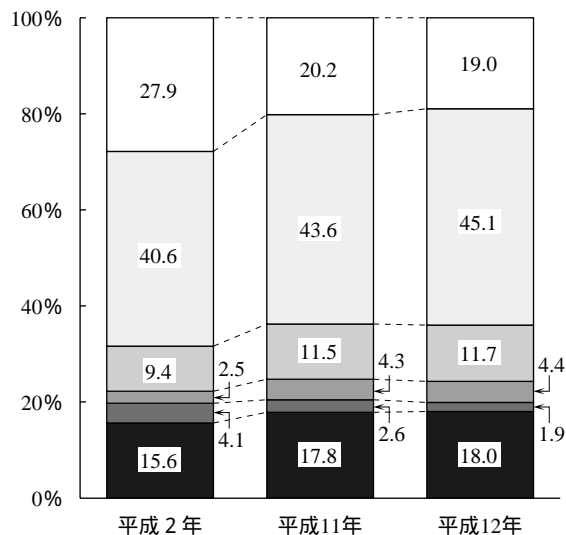
- ・ 繊維 (14 - 繊維工業、15 - 衣服)
- ・ 機械 (26 - 鉄鋼、27 - 非鉄金属、28 - 金属製品、29 - 一般機械、30 - 電気機械、31 - 輸送機械、32 - 精密)
- ・ 食料品 (12 - 食料品、13 - 飲料・たばこ・飼料)
- ・ 窯業・土石 (25 - 窯業・土石)
- ・ 木材・木製品 (16 - 木材・木製品)
- ・ その他 (17 - 家具・装備品、18 - パルプ・紙、19 - 出版・印刷、20 - 化学工業、21 - 石油・石炭、22 - プラスチック)

産 業 部 門 別

1 事業所数 (%)



2 従業者数 (%)



別 統 計 表

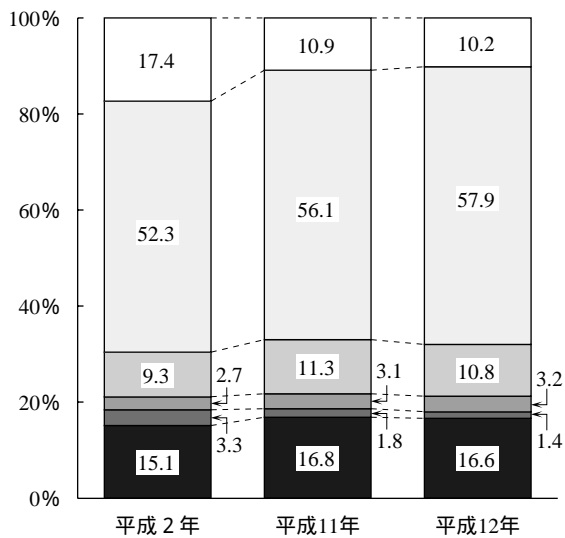
製造品出荷額等(億円)			付加価値額(億円)			投資総額(億円)		
実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比
25,545	100.0 %	0.8 %	9,625	100.0 %	0.0 %	1,455	100.0 %	37.9 %
2,602	10.2	6.2	1,245	12.9	6.0	74	5.1	34.8
14,779	57.9	4.0	4,596	47.7	3.1	1,142	78.5	79.8
2,754	10.8	4.1	967	10.0	1.7	46	3.1	47.9
813	3.2	2.9	431	4.5	0.5	32	2.2	19.5
346	1.4	23.1	130	1.3	15.6	3	0.2	71.8
4,252	16.6	0.1	2,256	23.4	0.7	158	10.9	5.4

機械)

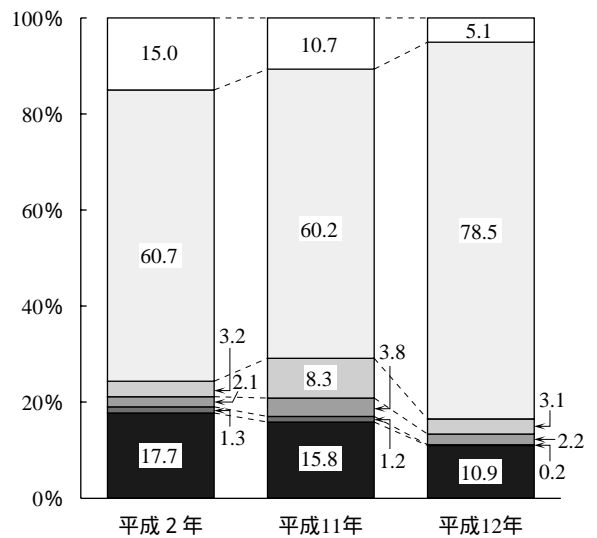
ラスチック製品、23 - ゴム製品、24 - 皮革、33 - 武器、34 - その他の製品)

構 成 比 の 推 移

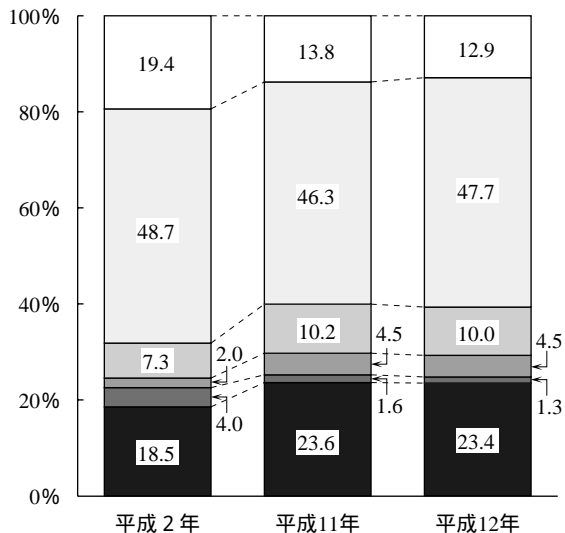
3 製造品出荷額等 (%)



5 投資総額 (%)



4 付加価値額 (%)



2表

市 郡 町 村

市郡町村	事業所数			従業者数(人)		
	平成11年	平成12年	前年比(%)	平成11年	平成12年	前年比(%)
合計	10,726	10,274	4.2	119,978	116,973	2.5
金沢市	2,559	2,454	4.1	29,336	27,480	6.3
七尾市	323	304	5.9	4,589	4,679	2.0
小松市	1,653	1,569	5.1	15,811	15,403	2.6
輪島市	477	468	1.9	2,426	2,355	2.9
珠洲市	134	121	9.7	1,836	1,649	10.2
加賀市	784	758	3.3	7,713	7,618	1.2
羽咋市	212	231	9.0	2,965	2,886	2.7
松任市	499	503	0.8	12,745	13,088	2.7
江沼郡山中町	413	401	2.9	1,246	1,192	4.3
能美郡	755	732	3.0	11,279	11,590	2.8
根上町	259	254	1.9	4,456	4,522	1.5
寺井町	295	279	5.4	2,512	2,538	1.0
辰口町	133	125	6.0	2,441	2,230	8.6
川北町	68	74	8.8	1,870	2,300	23.0
石川郡	457	432	5.5	7,079	6,824	3.6
美川町	152	147	3.3	1,604	1,551	3.3
鶴来町	99	85	14.1	2,758	2,654	3.8
野々市町	159	154	3.1	2,366	2,290	3.2
河内村	14	13	7.1	127	107	15.7
吉野谷村	9	9	-	69	65	5.8
鳥越村	12	12	-	x	x	x
尾口村	2	2	-	x	x	x
白峰村	10	10	-	116	120	3.4
河北郡	1,234	1,153	6.6	9,608	9,309	3.1
津幡町	178	165	7.3	2,085	2,003	3.9
高松町	383	357	6.8	2,128	2,065	3.0
七塚町	334	319	4.5	1,785	1,705	4.5
宇ノ気町	194	183	5.7	2,893	2,897	0.1
内灘町	145	129	11.0	717	639	10.9
羽咋郡	399	373	6.5	5,805	5,622	3.2
富来町	60	56	6.7	938	785	16.3
志雄町	67	63	6.0	1,287	1,194	7.2
志賀町	165	156	5.5	2,747	2,813	2.4
押水町	107	98	8.4	833	830	0.4
鹿島郡	594	550	7.4	4,403	4,297	2.4
田鶴浜町	104	102	1.9	898	863	3.9
鳥屋町	108	102	5.6	706	768	8.8
中島町	43	41	4.7	502	481	4.2
鹿島町	207	185	10.6	1,545	1,486	3.8
能登島町	19	19	-	131	127	3.1
鹿西町	113	101	10.6	621	572	7.9
鳳至郡	196	188	4.1	2,427	2,229	8.2
穴水町	49	43	12.2	524	479	8.6
門前町	49	48	2.0	824	733	11.0
能都町	77	75	2.6	794	734	7.6
柳田村	21	22	4.8	285	283	0.7
珠洲郡内浦町	37	37	-	710	752	5.9

別 統 計 表

製造品出荷額等 (万円)			付加価値額 (万円)		
平成 11 年	平成 12 年	前年比 (%)	平成 11 年	平成 12 年	前年比 (%)
253,499,280	255,449,821	0.8	96,236,665	96,254,055	0.0
56,313,150	53,907,147	4.3	21,573,127	19,656,249	8.9
7,139,865	6,872,133	3.7	2,856,466	2,695,036	5.7
38,424,638	41,594,683	8.3	13,601,899	15,531,158	14.2
2,354,937	2,260,771	4.0	995,671	810,716	18.6
1,510,048	1,425,211	5.6	701,668	655,893	6.5
12,707,401	12,715,249	0.1	5,964,520	5,969,855	0.1
4,391,807	4,218,239	4.0	2,050,003	1,886,807	8.0
33,523,680	35,725,001	6.6	11,638,768	12,628,261	8.5
980,349	970,252	1.0	518,958	535,612	3.2
29,080,684	33,706,898	15.9	10,767,500	9,803,089	9.0
8,990,024	11,291,395	25.6	3,679,059	4,102,097	11.5
3,788,249	4,182,465	10.4	1,677,409	1,893,044	12.9
6,825,962	6,936,313	1.6	2,767,653	2,872,261	3.8
9,476,449	11,296,725	19.2	2,643,379	935,687	64.6
15,544,312	15,987,370	2.9	6,457,415	7,018,981	8.7
3,481,891	3,623,155	4.1	1,284,003	1,436,491	11.9
7,650,304	8,247,482	7.8	3,086,629	3,546,578	14.9
3,856,758	3,573,978	7.3	1,739,945	1,724,525	0.9
314,544	303,526	3.5	212,754	186,366	12.4
62,066	60,370	2.7	35,105	30,108	14.2
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
158,873	156,434	1.5	87,747	80,400	8.4
26,605,404	21,079,202	20.8	6,440,139	6,275,409	2.6
3,373,904	3,397,895	0.7	1,287,004	1,298,242	0.9
2,920,807	2,856,621	2.2	1,335,499	1,295,090	3.0
1,784,901	1,780,777	0.2	811,734	810,970	0.1
17,553,882	12,223,148	30.4	2,650,491	2,492,106	6.0
971,910	820,761	15.6	355,411	379,001	6.6
16,842,688	16,977,090	0.8	8,874,429	8,983,482	1.2
716,721	700,230	2.3	366,193	370,733	1.2
7,492,634	7,887,159	5.3	5,756,839	6,056,059	5.2
7,580,972	7,247,438	4.4	2,274,959	2,014,124	11.5
1,052,361	1,142,263	8.5	476,438	542,566	13.9
4,799,972	4,829,285	0.6	2,275,126	2,325,196	2.2
1,709,576	1,591,570	6.9	642,244	590,616	8.0
704,081	819,569	16.4	353,197	417,694	18.3
310,175	278,809	10.1	190,551	156,114	18.1
1,563,217	1,648,798	5.5	774,797	850,157	9.7
55,072	51,648	6.2	37,843	33,909	10.4
457,851	438,891	4.1	276,494	276,706	0.1
2,385,536	2,286,378	4.2	1,200,945	1,161,209	3.3
664,726	726,803	9.3	343,593	362,209	5.4
900,161	751,923	16.5	425,628	388,126	8.8
606,302	591,969	2.4	314,561	298,137	5.2
214,347	215,683	0.6	117,163	112,737	3.8
894,809	894,912	0.0	320,031	317,102	0.9

3表

産 業 別

産 業	事 業 所 数							従 業 者 数 (人)							
	平成 11年	平成 12年	増減数 (件)	前年比 (%)	1人~ 9人	10人~ 29人	30人 以上	平成 11年	平成 12年	増減数 (人)	前年比 (%)	1人~ 9人	10人~ 29人	30人 以上	
合 計	10,726	10,274	452	4.2	8,351	1,306	617	119,978	116,973	3,005	2.5	28,270	22,960	65,743	
12 食 料 品	860	852	8	0.9	604	166	82	12,632	12,576	56	0.4	2,497	3,073	7,006	
13 飲 料・たばこ・飼料	62	62	-	-	46	10	6	1,140	1,084	56	4.9	233	198	653	
14 織 維 工 業	2,865	2,657	208	7.3	2,394	193	70	18,046	16,990	1,056	5.9	7,868	3,290	5,832	
15 衣 服	424	386	38	9.0	254	89	43	6,142	5,202	940	15.3	921	1,648	2,633	
16 木 材・木 製 品	390	364	26	6.7	322	32	10	3,167	2,198	969	30.6	1,104	498	596	
17 家 具・装 備 品	593	577	16	2.7	551	20	6	3,108	3,093	15	0.5	1,510	295	1,288	
18 パ ル プ・紙	148	140	8	5.4	106	24	10	1,579	1,521	58	3.7	444	457	620	
19 出 版・印 刷	438	407	31	7.1	299	70	38	6,195	6,119	76	1.2	1,107	1,257	3,755	
20 化 学 工 業	30	30	-	-	11	9	10	1,370	1,426	56	4.1	39	159	1,228	
21 石 油・石 炭	12	12	-	-	7	3	2	173	176	3	1.7	42	x	x	
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	303	299	4	1.3	225	49	25	3,968	3,989	21	0.5	772	882	2,335	
23 ゴ ム 製 品	27	29	2	7.4	18	11	-	282	298	16	5.7	86	212	-	
24 皮 革	11	11	-	-	9	2	-	73	67	6	8.2	x	x	-	
25 窯 業・土 石	636	619	17	2.7	488	115	16	5,117	5,126	9	0.2	1,551	1,911	1,664	
26 鉄 鋼 業	115	116	1	0.9	75	29	12	1,543	1,500	43	2.8	289	513	698	
27 非 鉄 金 属	41	45	4	9.8	32	9	4	1,045	1,074	29	2.8	155	154	765	
28 金 属 製 品	853	827	26	3.0	656	126	45	7,608	7,495	113	1.5	2,390	2,136	2,969	
29 一 般 機 械	1,281	1,239	42	3.3	937	181	121	20,682	20,680	2	0.0	3,446	3,182	14,052	
30 電 気 機 械	306	300	6	2.0	120	87	93	19,014	19,581	567	3.0	535	1,598	17,448	
31 輸 送 機 械	123	121	2	1.6	70	43	8	2,310	2,270	40	1.7	250	842	1,178	
32 精 密 機 械	17	15	2	11.8	11	3	1	145	141	4	2.8	x	35	x	
33 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
34 その他の製品	1,191	1,166	25	2.1	1,116	35	15	4,639	4,367	272	5.9	2,969	531	867	

統 計 表

製造品出荷額等(万円)							付加価値額(万円)						
平成 11年	平成 12年	増減額 (億円)	前年比 (%)	1人～ 9人	10人～ 29人	30人 以上	平成 11年	平成 12年	増減額 (億円)	前年比 (%)	1人～ 9人	10人～ 29人	30人 以上
253,499,280	255,449,821	195	0.8	22,609,508	35,030,670	197,809,643	96,236,665	96,254,055	1	0.0	13,151,370	16,408,856	66,693,829
17,107,138	16,233,886	88	5.1	1,960,998	3,907,540	10,365,348	6,986,652	6,909,837	8	1.1	1,109,627	1,761,637	4,038,573
11,595,176	11,305,456	29	2.5	350,527	547,903	10,407,026	2,850,542	2,755,502	9	3.3	221,139	273,629	2,260,734
23,181,958	22,190,088	99	4.3	5,668,821	4,630,849	11,890,418	10,931,940	10,584,832	35	3.2	3,169,890	2,285,717	5,129,225
4,567,209	3,826,404	74	16.2	486,648	1,045,318	2,294,438	2,320,564	1,869,439	45	19.4	303,777	564,741	1,000,921
4,494,018	3,456,087	103	23.1	1,048,383	970,399	1,437,305	1,539,403	1,299,024	24	15.6	520,471	370,656	407,897
4,807,416	4,845,096	4	0.8	1,132,814	437,421	3,274,861	2,345,516	2,453,754	10	4.6	656,640	264,681	1,532,433
2,644,939	2,598,191	4	1.8	345,981	762,682	1,489,528	1,158,763	1,133,757	3	2.2	201,725	328,439	603,593
10,964,190	9,640,802	132	12.1	763,620	1,849,232	7,027,950	6,292,253	5,428,034	86	13.7	477,859	1,034,261	3,915,914
12,638,895	13,214,158	57	4.6	38,986	722,393	12,452,779	7,923,817	8,284,727	36	4.6	23,757	177,063	8,083,907
723,631	749,814	3	3.6	244,614	x	x	300,545	318,646	2	6.0	131,420	x	x
6,012,787	6,883,332	87	14.5	705,258	1,419,485	4,758,589	2,427,658	2,713,533	28	11.8	387,770	626,895	1,698,868
335,646	373,144	3	11.2	86,226	286,918	-	156,185	177,463	2	13.6	50,945	126,518	-
58,538	57,771	0	1.3	x	x	-	19,504	20,167	0	3.4	x	x	-
7,899,841	8,129,023	23	2.9	1,470,563	4,026,370	2,632,090	4,290,016	4,312,788	2	0.5	829,604	2,040,277	1,442,907
3,384,060	3,451,835	7	2.0	314,316	1,199,507	1,938,012	1,452,976	1,395,912	5	3.9	174,235	447,193	774,484
2,477,752	2,560,830	8	3.4	140,465	508,069	1,912,296	1,057,070	1,169,044	11	10.6	87,812	172,896	908,336
11,758,253	11,675,764	8	0.7	2,387,902	3,019,109	6,268,753	5,586,813	5,472,146	12	2.1	1,298,343	1,482,639	2,691,164
51,622,571	55,558,429	394	7.6	3,134,821	5,943,437	46,480,171	19,393,610	21,106,684	172	8.8	2,076,995	2,614,452	16,415,237
68,183,976	69,467,776	129	1.9	449,665	1,405,425	67,612,686	15,348,425	14,958,766	39	2.5	249,667	703,307	14,005,792
4,515,853	4,909,939	39	8.7	249,137	1,355,645	3,305,157	1,676,704	1,770,356	9	5.6	148,968	686,989	934,399
150,999	168,218	2	11.4	x	25,230	x	80,478	85,515	1	6.3	x	13,948	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,374,434	4,153,778	22	5.0	1,589,236	600,511	1,964,031	2,097,231	2,034,129	7	3.0	1,003,455	309,777	720,897

2 事業所数

事業所数は10,274事業所で、前年に比べ452事業所の減少（前年比4.2%減）となった〔3表〕。

産業部門別でみると、機械部門（構成比25.9%）で73事業所の減（前年比2.7%減）、構成比の最も高い繊維部門（構成比29.6%）で246事業所の減（前年比7.5%減）となり、全体では9年連続の減少となった〔1、3表〕。

従業者規模別でみると、1人～3人が235事業所の減（前年比4.2%減）と最も多く減少し、次いで4人～9人が148事業所の減（同4.7%減）となった〔第1表〕。

地区別では、加賀地区が352事業所の減（前年比4.2%減）、能登地区が100事業所の減（同4.2%減）となった〔第11表〕。

文中〔第1表〕と第が付く表は、24ページ以下の統計表を指す（以下同じ。）。

4表 産業別・従業者規模別・地区別構成比（事業所数）の推移

産業・規模・地区別	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 食料品	7.4	7.5	7.5	7.6	7.8	8.0	8.3
13 飲料・たばこ・飼料	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
14 繊維工業	31.2	30.6	30.1	29.6	28.1	26.7	25.9
15 衣服	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8
16 木材・木製品	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5
17 家具・装備品	5.2	5.3	5.3	5.3	5.5	5.5	5.6
18 パルプ・紙	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4
19 出版・印刷	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0
20 化学工業	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
21 石油・石炭	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
22 プラスチック製品	2.6	2.6	2.7	2.8	2.7	2.8	2.9
23 ゴム製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
24 皮革	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
25 窯業・土石	5.3	5.4	5.5	5.6	5.7	5.9	6.0
26 鉄鋼業	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
27 非鉄金属	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
28 金属製品	7.4	7.6	7.7	7.7	7.8	8.0	8.0
29 一般機械	10.9	11.1	11.3	11.6	11.8	11.9	12.1
30 電気機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9	2.9
31 輸送機械	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2
32 精密機械	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
33 武器	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製品	10.5	10.6	10.6	10.6	10.9	11.1	11.3
1人～3人	51.5	51.0	51.1	50.9	51.9	52.1	52.1
4人～9人	30.5	30.7	30.5	30.3	28.6	29.3	29.2
10人～19人	8.2	8.4	8.4	8.5	8.0	8.3	8.2
20人～29人	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.5
30人～49人	2.2	2.3	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4
50人～99人	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
100人～199人	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	1.0
200人～299人	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
300人以上	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
加賀地区	76.3	76.8	77.3	77.3	77.1	77.9	77.9
能登地区	23.7	23.2	22.7	22.7	22.9	22.1	22.1

〔注〕 地区区分は、河北郡以南を加賀、羽咋郡以北を能登としている。

なお、産業別事業所数の異動状況及び新規事業所の産業別、地区別、従業者規模別、組織別内訳は、下表のとおりであった。

5表 産業別事業所数異動状況表

産 業	平成11年	休・廃業等	新規・操業再開等	増減数	平成12年	産 業	平成11年	休・廃業等	新規・操業再開等	増減数	平成12年
合 計	10,726	854	402	452	10,274	23 ゴム製品	27	-	2	2	29
12 食 料 品	860	32	24	8	852	24 皮 革	11	1	1	-	11
13 飲料・たばこ・飼料	62	3	3	-	62	25 窯業・土石	636	31	14	17	619
14 繊維工業	2,865	284	76	208	2,657	26 鉄 鋼 業	115	14	15	1	116
15 衣 服	424	61	23	38	386	27 非鉄金属	41	2	6	4	45
16 木材・木製品	390	33	7	26	364	28 金属製品	853	79	53	26	827
17 家具・装備品	593	41	25	16	577	29 一般機械	1,281	95	53	42	1,239
18 パルプ・紙	148	12	4	8	140	30 電気機械	306	25	19	6	300
19 出版・印刷	438	42	11	31	407	31 輸送機械	123	12	10	2	121
20 化学工業	30	2	2	-	30	32 精密機械	17	2	0	2	15
21 石油・石炭	12	-	-	-	12	33 武 器	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	303	20	16	4	299	34 その他の製品	1,191	63	38	25	1,166

(注) 増減のうち201事業所は産業格付変更による。

6表 産業別、地区別、従業者規模別、組織別新規事業所数

産 業	総 数	地 区		従業者規模			組 織		産 業	総 数	地 区		従業者規模			組 織	
		加 賀	能 登	9人以下	10人~29人	30人以上	法 人	個 人			加 賀	能 登	9人以下	10人~29人	30人以上	法 人	個 人
合 計	71	51	20	47	15	9	38	33	23 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
12 食 料 品	10	5	5	5	2	3	5	5	24 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
13 飲料・たばこ・飼料	1	1	-	1	-	-	1	-	25 窯業・土石	3	1	2	2	1	-	2	1
14 繊維工業	13	8	5	10	2	1	6	7	26 鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣 服	4	2	2	2	2	-	2	2	27 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
16 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	28 金属製品	11	11	-	7	3	1	9	2
17 家具・装備品	3	1	2	3	-	-	-	3	29 一般機械	7	7	-	5	2	-	4	3
18 パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	30 電気機械	5	4	1	2	1	2	3	2
19 出版・印刷	1	1	-	1	-	-	-	1	31 輸送機械	1	1	-	-	1	-	1	-
20 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	32 精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
21 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	33 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	4	4	-	1	1	2	4	-	34 その他の製品	8	5	3	8	-	-	1	7

(注) 地区区分は、河北郡以南を加賀、羽咋郡以北を能登としている。

3 従業者数

従業者数は116,973人で、前年に比べ3,005人の減少（前年比2.5%減）となった〔3表〕。

産業部門別でみると、構成比の最も高い機械部門（構成比45.1%）で394人の増（前年比0.8%増）となったものの、繊維部門（構成比19.0%）で1,996人の減（前年比8.3%減）となるなど、機械と窯業・土石を除く部門で減少し、全体では8年連続の減少となった〔1、3表〕。

7表 産業別・従業者規模別・地区別構成比（従業者数）の推移

産業・規模・地区別	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 食料品	9.3	9.5	9.8	9.5	9.9	10.5	10.8
13 飲料・たばこ・飼料	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9
14 繊維工業	18.3	18.0	17.3	16.8	15.8	15.0	14.5
15 衣服	7.1	6.8	6.4	6.1	5.7	5.1	4.4
16 木材・木製品	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.6	1.9
17 家具・装備品	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.6	2.6
18 パルプ・紙	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
19 出版・印刷	4.7	4.8	4.8	4.9	5.1	5.2	5.2
20 化学工業	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
21 石油・石炭	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
22 プラスチック製品	2.5	2.7	2.8	2.9	3.2	3.3	3.4
23 ゴム製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
24 皮革	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
25 窯業・土石	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4
26 鉄鋼業	1.4	1.3	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3
27 非鉄金属	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9
28 金属製品	6.1	6.6	6.6	6.5	6.5	6.3	6.4
29 一般機械	15.9	16.1	16.3	16.8	17.2	17.2	17.7
30 電気機械	14.2	14.2	14.6	15.0	15.5	15.8	16.7
31 輸送機械	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
32 精密機械	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
33 武器	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製品	4.5	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.7
1人～3人	10.2	9.9	9.7	9.6	9.9	9.7	9.5
4人～9人	16.2	16.2	15.7	15.5	15.5	14.9	14.7
10人～19人	10.7	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.0
20人～29人	9.4	9.6	9.4	9.1	9.5	9.1	9.6
30人～49人	7.8	8.4	8.2	8.6	8.3	8.6	8.0
50人～99人	12.9	12.4	13.4	13.3	13.5	12.8	12.6
100人～199人	10.1	10.8	10.2	10.5	10.1	10.8	11.5
200人～299人	5.8	5.4	5.6	6.3	5.5	5.9	6.0
300人以上	16.9	16.6	17.1	16.4	17.1	17.9	18.1
加賀地区	76.9	77.3	77.7	78.1	78.6	79.0	79.1
能登地区	23.1	22.7	22.3	21.9	21.4	21.0	20.9

（注）地区区分は、河北郡以南を加賀、羽咋郡以北を能登としている。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2兆5,545億円で、前年に比べ195億円の増加（前年比0.8%増）となった〔3表〕。

産業部門別にみると、繊維部門（構成比10.2%）で173億円の減（前年比6.2%減）となるなど、機械と窯業・土石を除く部門で減少したものの、構成比の最も高い機械部門（構成比57.9%）で570億円の増（前年比4.0%増）となったため、全体では3年ぶりの増加となった〔1、3表〕。

8表 産業別・従業者規模別・地区別構成比（製造品出荷額等）の推移

産業・規模・地区別	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 食料品	6.8	6.8	6.2	5.7	6.5	6.7	6.4
13 飲料・たばこ・飼料	4.7	4.4	4.2	4.0	4.1	4.6	4.4
14 繊維工業	12.9	12.1	11.1	10.5	9.7	9.1	8.7
15 衣服	3.2	2.8	2.5	2.3	2.1	1.8	1.5
16 木材・木製品	2.2	2.2	2.3	2.1	1.6	1.8	1.4
17 家具・装備品	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
18 パルプ・紙	1.5	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	1.0
19 出版・印刷	4.5	4.3	4.1	4.4	4.5	4.3	3.8
20 化学工業	4.1	4.1	4.4	4.5	4.2	5.0	5.2
21 石油・石炭	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
22 プラスチック製品	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7	2.4	2.7
23 ゴム製品	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
24 皮革	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 窯業・土石	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2
26 鉄鋼業	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.3	1.4
27 非鉄金属	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
28 金属製品	5.4	5.8	5.5	5.3	5.1	4.6	4.6
29 一般機械	19.8	19.5	21.0	22.1	21.5	20.4	21.7
30 電気機械	18.2	20.5	21.7	22.7	25.0	26.9	27.2
31 輸送機械	2.1	2.4	2.1	2.1	1.9	1.8	1.9
32 精密機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
33 武器	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製品	3.1	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.6
1人～3人	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	2.3	2.2
4人～9人	8.6	8.4	7.8	7.5	7.4	6.9	6.6
10人～19人	8.2	8.0	7.8	7.3	7.2	6.6	6.5
20人～29人	8.7	8.3	7.7	7.5	7.4	7.1	7.3
30人～49人	6.9	7.5	7.0	7.3	7.3	7.5	7.1
50人～99人	12.5	11.7	12.6	13.4	13.3	11.6	11.0
100人～199人	13.2	14.0	12.8	11.7	11.6	11.8	12.6
200人～299人	10.4	11.0	9.6	10.9	9.0	10.5	11.6
300人以上	28.7	28.3	31.9	32.0	34.3	35.6	35.2
加賀地区	82.0	82.6	82.8	83.1	83.1	84.1	84.4
能登地区	18.0	17.4	17.2	16.9	16.9	15.9	15.6

（注）地区区分は、河北郡以南を加賀、羽咋郡以北を能登としている。

なお、産業細分類で製造品出荷額等が100億円以上であった分類は下表のとおりであった。

9表 主要産業細分類表（製造品出荷額等が100億円以上）(億円)

産業細分類	製造品 出荷額等	順位	産業細分類	製造品 出荷額等	順位
1211 肉 製 品	140	42	2931 建設機械・鉱山機械	1,925	3
1212 乳 製 品	142	40	2941 金属工作機械	278	18
1272 生 菓 子	312	16	2942 金属加工機械	366	13
1299 他に分類されない食料品	307	17	2943 金属工作機械用・加工機械用部分品等	240	25
1323 清 酒	143	39	2952 製織機械・編組機械	268	22
1431 ね ん 糸	209	30	2961 食料品加工機械	131	46
1432 か さ 高 加 工 糸	228	26	2964 印刷・製本・紙工機械	142	41
1442 絹 ・ 人 絹 織 物	399	10	2966 プラスチック加工機械・同附属装置	122	51
1462 絹 ・ 人 絹 織 物 機 械 染 色	486	8	2974 荷 役 運 搬 設 備	226	28
1485 細 幅 織 物	152	36	2975 動 力 伝 導 装 置	386	11
1499 他に分類されない繊維	138	43	2979 その他の一般産業用機械・装置	110	54
1611 一 般 製 材	153	34	2997 包 装 ・ 荷 造 機 械	363	14
1791 事務所用・店舗用装備品	319	15	2998 産 業 用 口 ボ ッ ト	123	50
1931 印 刷	714	4	2999 各種機械・同部分品製造修理(注文製造・修理)	112	53
2037 プ ラ ス チ ッ ク	228	27	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	383	12
2062 医 薬 品 製 剤	648	6	3016 内 燃 機 関 電 装 品	276	19
2231 工業用プラスチック製品	147	38	3051 電子計算機・同附属装置	2,450	1
2244 強化プラスチック製容器・浴槽等	119	52	3082 半 導 体 素 子	459	9
2292 プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器	129	49	3083 集 積 回 路	259	23
2297 他に分類されないプラスチック製品	129	48	3087 スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット	153	35
2522 生 コ ン ク リ ー ト	217	29	3088 プ リ ン ト 回 路	515	7
2544 電 気 用 陶 磁 器	129	47	3089 そ の 他 の 電 子 部 品	2,235	2
2581 碎 石	107	55	3112 自 動 車 車 体 ・ 附 随 車	255	24
2841 建設用金属製品	196	31	3113 自 動 車 部 品 ・ 附 属 品	133	45
2842 建築用金属製品	174	33	3461 漆 器	182	32
2843 製 缶 板 金	151	37	3499 他に分類されないその他の製造業	103	56
2881 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等	135	44			

(注) 第13表 - 1で秘匿されている産業細分類については掲載していない。

5 付加価値額

付加価値額は9,625億円で、前年に比べ1億円の増加（前年比0.0%増）となった〔3表〕。

産業部門別にみると、構成比の最も高い機械部門（構成比47.7%）で136億円の増加（前年比3.1%増）となったものの、繊維部門（構成比12.9%）で80億円の減（前年比6.0%減）となるなど、機械と窯業・土石を除く部門で減少したため、全体では前年とほぼ増減なしとなった〔1、3表〕。

また、出荷額に対する付加価値率をみると、製造業平均で39.0%と前年に比べて0.5ポイント低下した〔第2表〕。

10表 産業別・従業者規模別・地区別構成比（付加価値額）の推移

産業・規模・地区別	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 食料品	7.5	7.4	6.9	6.0	7.2	7.3	7.2
13 飲料・たばこ・飼料	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	3.0	2.9
14 繊維工業	14.9	13.9	13.2	12.8	11.4	11.4	11.0
15 衣服	3.8	3.3	3.1	2.9	2.6	2.4	1.9
16 木材・木製品	1.8	1.8	1.7	1.6	1.2	1.6	1.3
17 家具・装備品	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5
18 パルプ・紙	1.6	1.4	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2
19 出版・印刷	6.6	6.0	6.0	6.4	6.5	6.5	5.6
20 化学工業	6.2	5.9	6.5	7.3	6.4	8.2	8.6
21 石油・石炭	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
22 プラスチック製品	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8	2.5	2.8
23 ゴム製品	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
24 皮革	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 窯業・土石	4.2	4.2	4.3	4.1	4.1	4.5	4.5
26 鉄鋼業	1.7	1.6	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5
27 非鉄金属	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
28 金属製品	6.3	6.3	6.4	6.3	6.0	5.8	5.7
29 一般機械	19.0	19.4	20.8	23.3	21.6	20.2	21.9
30 電気機械	12.0	14.9	14.4	13.2	16.9	15.9	15.5
31 輸送機械	2.1	2.2	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8
32 精密機械	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
33 武器	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製品	3.3	2.8	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1
1人～3人	4.4	4.2	4.1	3.8	3.9	3.8	3.8
4人～9人	12.0	11.5	10.9	10.5	10.5	10.2	9.9
10人～19人	9.6	9.5	9.1	8.8	8.8	8.6	8.5
20人～29人	9.7	9.0	8.6	8.1	8.0	7.9	8.5
30人～49人	7.0	7.8	7.6	8.1	7.7	8.1	8.0
50人～99人	12.3	11.7	12.8	13.4	13.6	12.9	12.0
100人～199人	12.5	13.2	11.5	11.0	11.0	12.2	12.7
200人～299人	9.3	8.8	9.8	11.0	9.1	12.1	12.5
300人以上	23.2	24.3	25.8	25.3	27.5	24.2	24.1
加賀地区	79.7	80.8	80.6	80.9	82.2	80.0	80.4
能登地区	20.3	19.2	19.4	19.1	17.8	20.0	19.6

（注）地区区分は、河北郡以南を加賀、羽咋郡以北を能登としている。

6 設備投資（従業者10人以上の事業所）

有形固定資産の投資総額は1,455億円で、前年に比べ400億円の増加（前年比37.9%増）となった〔第8表〕。

産業部門別にみると、繊維部門が74億円で39億円の減（同34.8%減）、食料品部門が46億円で42億円の減（同47.9%減）となったものの、機械部門が1,142億円で507億円の増（同79.8%増）となったため、全体で増加した〔1表、第8表〕。

産業別構成比をみると、構成比の最も高い電気機械が64.3%で前年比23.6ポイント増、次いで構成比の高い一般機械が9.7%で前年比3.9ポイント減、繊維工業も4.1%で前年比6.1ポイント減となったが、金額では電気機械が483億円の増（前年比112.6%増）、一般機械が13億円の増（同9.2%増）、繊維工業が41億円の減（同38.1%減）となった〔11表、第8表〕。

11表 産業別・従業者規模別構成比（投資総額）の推移

産業・規模別	8年	9年	10年	11年	12年	産業・規模別	8年	9年	10年	11年	12年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 食料品	3.7	4.7	2.9	6.7	1.6	24 皮革	0.0	0.0	0.0	0.0	-
13 飲料・たばこ・飼料	2.4	1.7	2.5	1.6	1.5	25 窯業・土石	1.4	2.6	2.9	3.8	2.4
14 繊維工業	9.2	8.6	8.4	10.2	4.1	26 鉄鋼業	1.2	1.1	0.9	0.7	0.6
15 衣服	2.3	0.7	0.6	0.6	0.5	27 非鉄金属	0.9	0.5	2.0	0.8	1.4
16 木材・木製品	2.0	1.9	1.8	1.2	0.2	28 金属製品	3.4	4.0	3.6	3.6	2.4
17 家具・装備品	0.6	1.2	0.5	1.9	0.3	29 一般機械	11.5	15.0	14.6	13.6	9.7
18 パルプ・紙	0.6	0.7	0.8	0.8	0.5	30 電気機械	24.8	39.0	39.8	40.7	64.3
19 出版・印刷	10.3	8.6	5.3	5.1	4.7	31 輸送機械	2.2	1.7	1.9	0.7	0.4
20 化学工業	18.8	1.9	2.0	3.9	2.1	32 精密機械	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0
21 石油・石炭	0.1	0.7	0.7	0.1	0.4	33 武器	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	3.3	3.6	8.1	3.5	2.5	34 その他の製品	1.1	1.1	0.8	0.5	0.2
10人～19人	3.9	6.3	6.6	4.0	2.3	50人～99人	14.7	12.3	16.4	20.0	6.1
20人～29人	8.0	6.6	6.2	5.0	3.1	100人～199人	8.6	8.6	9.2	11.6	6.9
30人以上	88.1	87.1	87.1	91.0	94.6	200人～299人	16.0	7.2	5.8	11.0	11.4
30人～49人	5.4	8.4	5.7	5.2	3.3	300人以上	43.4	50.5	50.1	43.2	66.9